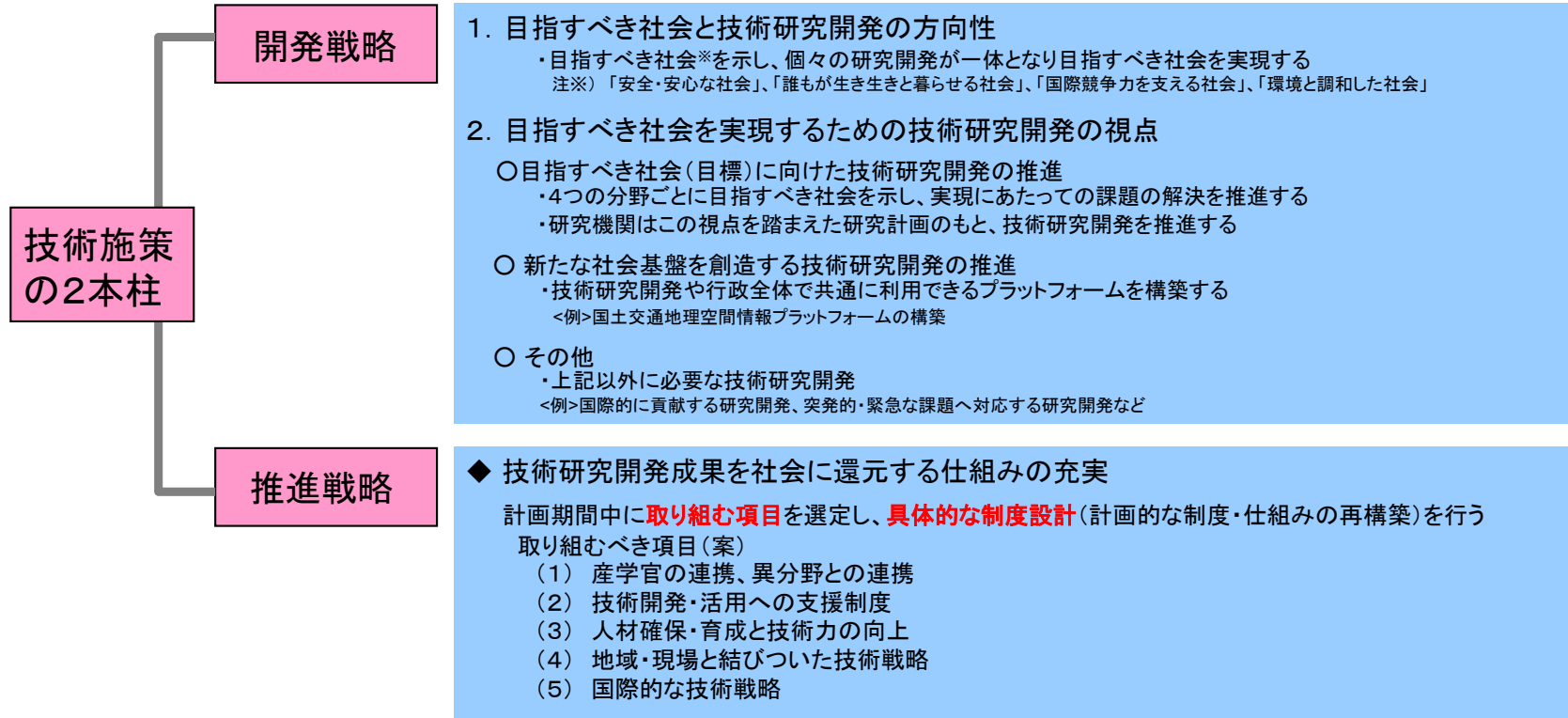


- 位置付け：国土交通分野の技術研究開発の方向性を示し、各研究機関の計画等の上位概念とする
- 基本的な考え方：技術研究開発の基本理念のもと、開発戦略と推進戦略の2本の技術施策とする



<技術研究開発の基本理念>

社会的技術を推進し、成果を社会・国民に還元する

- 産学へ技術研究開発ニーズを発信し、国土交通分野の研究開発を牽引する
- 新しい研究領域との連携、新しいビジネスモデルの創出を促す機会を提供する

開発戦略の方向性について

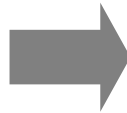
【次期計画の開発戦略への課題など】

【フォローアップ結果等による課題】	【技術部会の委員等の意見】
○研究開発課題の目標・実施期間などについて技術基本計画と研究機関毎の計画の関連が明確でなかった	○大きな目的(目標)・方向性は5年間変わらない柱が必要
○研究開発課題及び重点プロジェクトの成果目標・達成プロセス・実施体制などが位置付けられていなかった	○国土交通省の技術開発に向けて、社会的技術を国民のニーズや生活の視点での検討が必要
○研究開発の方向性・枠組みを示してもらいたい (研究実施体制は研究機関の責任で行う)	○官・民の研究分担を明確に してもらいたい
	○国の20~30年先のビジョン、 研究開発ニーズを示してもらいたい
	○重点化すべき課題を明確に すべき
	○省全体でFLAGを掲げて取り 組む課題(目玉)が示されていない
○研究開発課題が網羅的で、重点化すべき研究課題が明確でなかった	○10年、20年先を見た基礎的、 先導的研究が重要
	○国土全体のデータベース の構築が必要
	○プロジェクトドリームが少ない (大規模工事が技術開発 を牽引してきた)
	○基礎的研究の維持が重要



【開発戦略の方向性(案)】

1. 目指すべき社会と技術研究開発の方向性



2. 目指すべき社会を実現するための技術研究開発の視点

- 目指すべき社会(目標)に向けた技術研究開発の推進
- 新たな社会基盤を創造する技術研究開発の推進
- その他

<p>国土交通省所管の独立行政法人(研究所)の枠組みなど</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国総研や各独法研究所の体制(研究、評価)が確立し、充実 ・本省が各研究機関に中期目標を示し、研究機関はこれを受けて中期計画を策定し研究開発を実施 ・研究機関ごとにフォローアップなどの評価制度を含めた個別研究計画を策定し、研究開発を実施 ・研究機関ごとに、研究マネジメントの仕組みを構築している ・第3期科学技術基本計画の戦略重点科学技術などの研究開発を実施
----------------------------------	---

推進戦略の方向性について

【現行計画の推進戦略など】	【次期計画の推進戦略への課題など】	
	【フォローアップ結果による課題】	【技術部会の委員等の意見】
【推進戦略】 1. 研究開発システムの改革 2. 産業技術力の強化と多様な連携の促進 3. 地域における技術振興のための環境整備 4. 技術の国際化の推進	○発注者のニーズを伝え、産学官の参画を促進するシステムが不十分 ○新技術の開発成果を社会に活用できる支援・制度が不十分 ○分野横断的など効果的な研究体制を構築できていない ○地域特性を生かす研究開発ができる助成制度が地方にない ○国際感覚のある技術者が不足している	○産官学の連携の制度設計が必要 ○技術開発を達成し活用するための道筋を構築(技術を使う仕組み)すべき ○他分野の研究を国土交通分野の研究領域と連携できる仕組みとすべき ○地域特性に応じたニーズの把握など地方の意見を聞くことが重要 ○日本の独自性を踏まえた国際的な還元、技術やインフラそのものの海外輸出の戦略が必要 ○技術水準の維持や技術革新に向けた基礎的研究の環境の整備が必要
【人材基盤戦略】 1. 優れた技術関係人材の育成・確保 2. 技術振興のための基盤の整備	○設計段階で新しい技術を導入することに積極的でない ○現場が少なくなり、実地での技術を伝承できない	○インハウスエンジニアの技術力の向上、技術を伝承する仕組みが早急に必要
【コミュニケーション戦略】 1. 社会とのチャンネルの構築 2. 技術に関する社会的責任	○メディアの受入れなど双方向チャンネルの構築が不十分である ○技術者のみならず国民や経済界への理解を得るための情報発信が不足している	○技術開発の必要性、社会資本の重要性を広報する工夫が必要

【推進戦略として取り組むべき項目(案)】

(1) 産学官の連携、異分野との連携
 取り組み例)
 ・意欲と能力のあるプレーヤー、異分野、産業界の参画を促進するオープンな仕組みの構築
 ・共同研究をはじめ産業界と連携する仕組みの構築
 ・社会とのチャンネル、情報発信の方策

(2) 技術開発・活用への支援制度
 取り組み例)
 ・技術の開発から活用、実用までをスムーズにする支援制度(助成、発注制度など)の再構築

(3) 人材確保・育成と技術力の向上
 取り組み例)
 ・技術研究開発と政策を結びつける技術経営のできる人材を育成
 ・技術力の向上・伝承のための、現場で直ちに活用可能な技術開発や新技術を活用するフィールド、産学官連携スキームなど効果的な方策

(4) 地域・現場と結びついた技術戦略
 取り組み例)
 ・地域の課題(地域振興、活性化対策、社会資本など)や研究開発ニーズを本省と地方が共有し、協働して取り組む仕組みの構築

(5) 国際的な技術戦略
 取り組み例)
 ・国際貢献や国際競争力の向上に結びつく国土交通分野の技術(防災・環境など)、社会資本そのものの海外移転や国際標準・国際条約化への方向性の構築